

【様式第 14 号】

ふじのくに未来財団助成事業

事業実績書

1 団体名と 事業名	基金/テーマ名：静岡トヨタ自動車「ハイブリッド基金」	
	団体名：浜松市助産師会	
	事業名：助産師をもっと身近に！コロナ禍だからこそ妊産婦を孤立させない仕組みづくり	
	事業実施期間：2020年6月22日～2021年3月31日	
2 事業の目的	対面相談や教室が中止となって不安を抱え孤立する妊産婦が増加しているという課題に対して、ホームページやパンフレットで助産師の存在を伝えるとともに、オンライン相談を実施して感染の心配なく個別の相談に応じることによってタイムリーに妊産婦やその家族の不安を取り除くことができる。	
	SDGs 対応番号	3、5、11、16、17
3 事業の内容 (準備作業、実施場所、参加人数等、具体的かつ詳細に記載、写真等)	<p>1. 全体の企画について 担当者決め 5名 (8月24日)</p> <p>2. パンフレット作成 メールと電話でのやり取り 内容と構成の検討 6名 (12月25日) 取材計画及び取材依頼 メールと電話 掲載する写真撮影 1/29 川渕助産院 2/13 撮影協力者の自宅</p>  <p>全体構成案について、イラストと写真の検討 メールと電話 依頼業者との連絡 メール 校正作業 3回 メールとWeb通話 (3月4日) 配布先分担</p> <p>3. ホームページ作成 ホームページで使用するサイト選び・構成・初期設定・立ち上げはマザーリングラボに依頼。 内容検討・作業方法決め 3名 (2月28日) 作成作業の説明や掲載写真の依頼と収集 掲載写真の選定と記事記入 入力作業</p> <p>4. オンライン相談 オンライン相談受付システム検討・作成・更新はマザーリングラボに依頼 広報方法 ①チラシ・配布依頼所検討 ②新聞社とテレビ取材への依頼、③FBページでの発信</p>	

相談対応日程と勤務者の案作成 6名 Web 電話 (8月5日)

会員への説明

相談受付対応、相談実施

5. 広報

チラシ 4000部作成

静岡新聞取材 メール 1名

中日新聞取材 すこやか助産院 1名

テレビ静岡取材 すこやか助産院 2名

FB ページの作成・更新・広報サポート業務はマザーリングラボに依頼



人員配置

1. パンフレット作成 9名

2. ホームページ作成 8名

3. オンライン相談 11名

4. 会計 2名



アンケート結果

別紙参照

スタッフ感想

オンライン相談への対応者より

相談内容は、普段対応しているものと同じ印象であるが、コロナ感染予防対策での病産院の各教室(対面指導)がないことによる情報不足が不安を助長していると考えられた。

また、夫や祖母等の家族からの相談も受け入れたことで、家族もコロナ禍での不安があり相談先が必要であることがわかった。

県外を往来する里帰りへの制限での混乱があるとは思っていたが、海外在住者が帰国できないことにまで意識が及ばなかった。

4 事業成果物

オンライン相談チラシ 4000枚

パンフレット 12000冊

ホームページ

<p>5 広報内容と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット：フェイスブックページでオンライン相談の内容、予約方法について随時広報をおこなった。フェイスブックの子育てグループなど関心のありそうなグループページへの投稿もおこなった。 ・ひろばの妊婦支援：助産師会助産師が担当している子育て支援ひろばの妊婦支援でオンライン相談の広報をおこなった。 ・浜松市主催のプレパパママレッスン、新生児訪問でオンライン相談の広報をおこなった。 ・中日新聞、静岡新聞、テレビ局にも取材をお願いした。 <p>普段相談に応じている母親等に案内したことによる利用が一番多かったが、口コミと思われる利用もあった。</p> <p>行政の母子保健事業での配布による参加者が数名、マスコミ広報からの参加もあった。</p> <p>オンライン相談利用者数は別紙実施報告参照。</p>
<p>6 成果達成状況</p>	<p>① 計画書に記載した「見込まれる成果」</p> <ul style="list-style-type: none"> 【事業全体】身近な相談者としての助産師という文化を復活させることで、産後うつ、乳幼児虐待、夫婦不和という社会的課題に貢献できる 【パンフレットやホームページ】広く助産師会の存在や助産師の活動を知ってもらえる。また、ブログを活用することによって、地域の助産師を身近に感じて、気軽に相談しようと思えると考えます。 【オンライン相談】浜松市では現在、電話相談が行われているが夫婦で利用でき、顔を見ながら話ができるオンライン相談のニーズが高まっているため、今回当会が先駆けてオンライン相談を実施することでその必要性について説明をおこなう材料となる。 【動画配信】妊産婦や夫が家にいながら安心して学べる機会を提供することができる。 【アンケート調査】助産師への評価や期待することを調査するデータは貴重であり、今後の活動の在り方に示唆をもらえる。結果は次の事業に反映させることによって、この地域に恩恵があるようにする。

	② 結果	<p>【パンフレット】12000部作成し、現在までに5500部程度を配布。今後も継続して配布をおこなう。</p> <p>【ホームページ】開設し、情報掲載している。</p> <p>【オンライン相談】54件の予約を受けた。 妊娠中13名、新生児期8名、乳児期16名、幼児以上14名、体調不良等キャンセル3名。</p> <p>【アンケート調査】32件あり 別紙にて報告</p> <p>【動画配信】モデルとなる母子の感染リスクを考え実施を見送った。</p>
	③ 達成率	<ol style="list-style-type: none"> 1. パンフレット 完成 2. ホームページ 完成、今後更に内容を充実させる 3. オンライン相談 58枠設定のうち、54件対応 4. アンケート調査 利用者のうち32件の回答を得た。 5. 動画作成 コロナ禍もあり母子の感染リスクを考えモデルとなる新生児をお願いできなかった。
	④ 事業終了後の継続性と今後の課題	<p>浜松市を中心とした地域での設定だったが、県外や海外から里帰りができなくなった妊婦からの相談があり産後まで経過を追って相談に応じることができた。他にも必要としている海外在留者を紹介したいとの申し出もあり、日本語で同じ文化を持つ同士での会話により安心することができることがわかった。課題としては時差があると相談のタイミングを図ることが難しいため、24時間受け付けられる方法が必要であった。</p> <p>コロナの収束が見えない現在の状況において、オンラインは必須のツールとなっているため、今後もオンラインを活用した妊産婦支援を継続しておこなっていけるよう行政への働きかけを引き続きおこなっていく。</p> <p>今後アフターコロナにおいても、日本企業の海外社員とその家族は増加することが考えられる。企業の福利厚生の一つとして活用していただきたいことをアピールしていく。</p>